

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社デジタルキューブ
コード番号 263A URL <https://digitalcube.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小賀 浩通
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 和田 拓馬 TEL 050 (3355) 1751
定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2026年6月29日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	641	18.0	△72	-	△74	-	△80	-
2025年3月期	543	△3.6	△113	-	△120	-	△111	-

(注) 包括利益 2026年3月期 △80百万円 (-%) 2025年3月期 △111百万円 (-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△136.23	-	-	△27.8	△11.4
2025年3月期	△235.37	-	△548.3	△43.4	△21.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	241	△29	△12.2	△46.86
2025年3月期	294	9	3.3	16.91

(参考) 自己資本 2026年3月期 △29百万円 2025年3月期 9百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△91	△20	29	67
2025年3月期	△93	△15	141	148

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
2026年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
2026年12月期 (予想)	-	-	-		-	

(注) 2026年12月期の中間及び期末の配当金額は未定であります。

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	514	-	2	-	1	-	1	-	1.96

(注) 当社は、2026年6月26日に開催予定の第20回定時株主総会で現行定款の事業年度変更に係る議案が承認されることを条件として、第21期より決算期(事業年度の末日)を毎年3月31日から毎年12月31日に変更する予定です。決算期変更の経過期間となる第21期は、2026年4月1日から2026年12月31日までの9ヶ月決算となる予定ですので、上記、2026年12月31日までの連結業績予想には9ヶ月の予想数値を記載しており、対前期増減率の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	626,000株	2025年3月期	574,500株
② 期末自己株式数	2026年3月期	-株	2025年3月期	-株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	589,033株	2025年3月期	471,863株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページの「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日)におけるわが国経済は、賃金上昇や企業の価格転嫁の進展を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、物価上昇、日本銀行による利上げや円安の継続が企業・家計のコストに影響を与えました。また、米国の通商政策による輸出環境の変化に加え、不安定な中東情勢によりエネルギー価格の急騰が生じるなど、当連結会計年度末においても地政学的リスクが一段と高まり、先行きの不確実性が大きく増大した状況となっております。

当社グループを取り巻く国内外のクラウド市場につきましては、法人向け生成AI市場が拡大するなど、DX推進や生成AI活用への投資需要は引き続き力強い拡大を続けております。多くの企業が生成AIを組織的に導入し、AI活用はもはや先進的な取り組みではなくビジネスの標準になりつつあります。こうした環境のなかで、クラウドインフラ設計・構築・運用に関わる需要も旺盛に推移し、当社グループの事業機会は拡大しております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、前期より取り組んできた「Amimoto」及び「Shifter」における価格改定の効果が当期において着実に発現し、平均単価の上昇と売上高の前年度比増加につながりました。コスト面でも、AWSサービス構成の継続的な見直しによる費用削減が進み、ホスティングサービスの収益基盤の安定性が高まりました。また、Webサイトの制作・保守サービスにおいては新規・継続プロジェクトの納品が前年度と比べて大幅に増加し、受注獲得力の高まりが顕著に現れました。クラウドインテグレーションサービスにおいては、地方中小企業のみならず上場企業からの受注も増加するなど売上高が大幅に増加し、また2025年10月に事業譲受したホスティングリセラーの再販事業についても順調に継続し、事業ポートフォリオの拡充が進みました。ディベロップメントサービスにおいては、生成AIやIoT等の先端技術を活用した伴走型コンサルティングのニーズを取り込み、事業拡大の手応えを得ております。

一方で、Web制作に関わる人件費・外注費の増加や受託開発案件における外注費の想定超過、AWSリセール販売比率の上昇等により粗利率が低下し、販管費水準も高止まりしたことから、営業損益以下の段階損益は引き続き赤字となりました。

以上のような背景のもと、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高641,154千円(前期比18.0%増)、営業損失72,797千円(前期は113,883千円の営業損失)、経常損失74,298千円(前期は120,018千円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失80,244千円(前期は111,063千円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは、クラウドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はございません。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ52,812千円減少(23.27%減)し174,148千円となりました。これは主として、売掛金が29,052千円増加したものの、現金及び預金が81,384千円減少したことによります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ241千円減少(0.36%減)し66,927千円となりました。これは主として、のれんが8,258千円増加したものの、ソフトウェアが4,748千円、繰延税金資産が5,256千円減少したことによります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2,085千円減少(1.48%減)し138,955千円となりました。これは主として、賞与引当金が7,871千円、未払消費税等が3,127千円減少したものの、契約負債が12,857千円、1年内返済予定の長期借入金が2,916千円、未払金が2,013千円増加したことによります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ11,924千円減少(8.32%減)し131,453千円となりました。これは、長期借入金が11,924千円減少したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ39,044千円減少(402.00%減)し△29,331千円となりました。これは、第三者割当増資の実施により資本金及び資本剰余金がそれぞれ20,600千円増加した一方、親会社株主に帰属する当期純損失80,244千円を計上したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は67,536千円（前連結会計年度末比81,384千円減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、支出した資金は91,127千円（前年同期は93,968千円の支出）となりました。これは主として、ソフトウェア償却費12,728千円、契約負債の増加額12,857千円を計上したものの、税金等調整前当期純損失74,298千円の計上、売上債権の増加額29,052千円、賞与引当金の減少額7,871千円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は20,250千円（前年同期は15,615千円の支出）となりました。これは主として、事業譲受による支出12,192千円、自社利用ソフトウェアの開発等による無形固定資産の取得による支出8,000千円が発生したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は29,993千円（前年同期は141,295千円の獲得）となりました。これは、長期借入れによる収入80,000千円の計上、株式の発行による収入39,001千円を計上したものの、長期借入金の返済による支出89,008千円を計上したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループが事業を展開するクラウド関連市場は、デジタルトランスフォーメーションや生成AI、IoTといったテクノロジーの活用による業務効率化・新規価値創出に対する企業の投資意欲が引き続き旺盛であり、今後もこの成長傾向は持続すると予測しております。一方で、中東情勢の緊迫化を背景としたエネルギー価格の高止まりや物価上昇、為替変動など、事業環境の不確実性は依然として高い状況にあります。

当社グループ全体としては、こうした環境変化を見越した事業戦略の立案・実行と収益源の多様化を図り、持続的成長を支える経営基盤の強化に努めてまいります。当社においては、引き続き「Amimoto」、「Shifter」、「FinanScope」などの自社プロダクトの継続的な改善や新規機能の開発を図るとともに、前期より取り組んできた価格改定効果の定着とAWSサービス構成の継続的な最適化によるコスト削減を推進してまいります。また、子会社である株式会社ヘプタゴンにおいては、クラウドインテグレーションサービス及びディベロッップメントサービスの受注拡大を図るとともに、生成AIやIoT等の先端技術を活用した伴走型コンサルティングの深化と新規顧客の獲得、他社とのアライアンスを軸に事業の拡大を図ってまいります。なお、粗利率の改善については引き続き重要な経営課題として位置づけており、外注費管理の強化及び収益性の高い案件の選別・受注に注力することで、早期の黒字転換を目指してまいります。

以上の結果、次年度の連結業績予想は下記のとおりとなっております。

(単位：千円)

	2026年3月期実績	2026年12月期予想	前年同期比
売上高	641,154	514,000	-
営業利益又は営業損失（△）	△72,797	2,919	-
経常利益又は経常損失（△）	△74,298	1,569	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△80,244	1,229	-

- (注) 1. 当社は、2026年6月26日に開催予定の第20回定時株主総会で現行定款の事業年度変更に係る議案が承認されることを条件として、第21期より決算期（事業年度の末日）を毎年3月31日から毎年12月31日に変更する予定です。決算期変更の経過期間となる第21期は、2026年4月1日から2026年12月31日までの9ヶ月決算となる予定ですので、上記、2026年12月31日までの連結業績予想には9ヶ月の予想数値を記載しており、対前期増減率の記載を省略しております。
2. なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において営業損失72,797千円、経常損失74,298千円、親会社株主に帰属する当期純損失80,244千円を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローは91,127千円の支出となりました。その結果、当連結会計年度末において29,331千円の債務超過となりました。これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、為替相場や物価高騰に応じたサービス価格の見直しの他、AI活用による提案活動の強化、役員報酬の一部返上、外注費の見直し、オフィスの縮小、間接費の削減等を行い、収益・収入の増加及び費用・支出の縮小に努めております。

また、第三者割当増資による資金調達や金融機関との協議により新規の借入れや借換えを図っており、運転資金の安定的確保に努めております。

以上の対応策を実施することにより、事業面及び財務面での安定を図り、当該状況の解消及び改善に努めており、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づいて財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	148,921	67,536
売掛金	71,932	100,985
その他	6,508	6,231
貸倒引当金	△400	△605
流動資産合計	226,961	174,148
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	54,320	49,572
のれん	1,901	10,160
無形固定資産合計	56,222	59,733
投資その他の資産		
保険積立金	377	434
繰延税金資産	6,857	1,601
その他	3,711	5,158
投資その他の資産合計	10,946	7,194
固定資産合計	67,169	66,927
資産合計	294,130	241,076

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	23,748	26,664
未払金	41,517	43,531
未払法人税等	646	660
未払消費税等	15,286	12,159
賞与引当金	11,571	3,699
契約負債	29,429	42,287
その他	18,841	9,952
流動負債合計	141,041	138,955
固定負債		
長期借入金	143,377	131,453
固定負債合計	143,377	131,453
負債合計	284,418	270,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,450	71,050
資本剰余金	82,410	103,010
利益剰余金	△123,147	△203,391
株主資本合計	9,712	△29,331
純資産合計	9,712	△29,331
負債純資産合計	294,130	241,076

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	543,512	641,154
売上原価	414,268	478,972
売上総利益	129,244	162,182
販売費及び一般管理費	243,128	234,979
営業損失(△)	△113,883	△72,797
営業外収益		
受取利息	45	186
助成金収入	1,310	320
その他	77	32
営業外収益合計	1,432	538
営業外費用		
支払利息	1,281	2,039
保険解約損	6,285	-
営業外費用合計	7,566	2,039
経常損失(△)	△120,018	△74,298
特別利益		
投資有価証券売却益	4,080	-
為替換算調整勘定取崩益	27	-
特別利益合計	4,107	-
税金等調整前当期純損失(△)	△115,910	△74,298
法人税、住民税及び事業税	692	689
法人税等調整額	△5,540	5,256
法人税等合計	△4,847	5,945
当期純損失(△)	△111,063	△80,244
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△111,063	△80,244

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純損失 (△)	△111,063	△80,244
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△25	-
その他の包括利益合計	△25	-
包括利益	△111,089	△80,244
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△111,089	△80,244

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,450	37,410	△12,084	30,775	25	25	30,801
当期変動額							
新株の発行	45,000	45,000		90,000			90,000
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△111,063	△111,063			△111,063
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△25	△25	△25
当期変動額合計	45,000	45,000	△111,063	△21,063	△25	△25	△21,089
当期末残高	50,450	82,410	△123,147	9,712	-	-	9,712

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	50,450	82,410	△123,147	9,712	-	-	9,712
当期変動額							
新株の発行	20,600	20,600		41,200			41,200
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△80,244	△80,244			△80,244
当期変動額合計	20,600	20,600	△80,244	△39,044	-	-	△39,044
当期末残高	71,050	103,010	△203,391	△29,331	-	-	△29,331

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△115,910	△74,298
ソフトウェア償却費	7,630	12,748
のれん償却費	2,852	3,933
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	84	204
受取利息	△45	△186
助成金収入	△1,310	△320
支払利息	1,281	2,039
保険解約損	6,285	-
投資有価証券売却益	△4,080	-
為替換算調整勘定取崩益	△27	-
売上債権の増減額 (△は増加)	9,463	△29,052
未払金の増減額 (△は減少)	5,804	2,013
契約負債の増減額 (△は減少)	89	12,857
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,323	△7,871
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,357	△3,127
その他	513	△7,861
小計	△90,333	△88,919
利息及び配当金の受取額	45	186
利息の支払額	△1,281	△2,039
助成金の受取額	1,310	320
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,709	△674
営業活動によるキャッシュ・フロー	△93,968	△91,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△39,362	△8,000
投資有価証券の売却による収入	9,080	-
保険積立金の積立による支出	△6,842	△57
保険解約による収入	21,509	-
事業譲受による支出	-	△12,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,615	△20,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△18,705	△89,008
長期借入れによる収入	70,000	80,000
株式の発行による収入	90,000	39,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,295	29,993
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,711	△81,384
現金及び現金同等物の期首残高	117,209	148,921
現金及び現金同等物の期末残高	148,921	67,536

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	16円91銭	△46円86銭
1株当たり当期純損失(△)	△235円37銭	△136円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載して
おりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△111,063	△80,244
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純損失(△)(千円)	△111,063	△80,244
普通株式の期中平均株式数(株)	471,863	589,033
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の株式数83,050株)	新株予約権3種類 (新株予約権の株式数93,050株)

(重要な後発事象)

(決算期の変更)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、2026年6月26日に開催予定の第20回定時株主総会で現行定款の事業年度変更に係る議案が承認されることを条件として、第21期より決算期（事業年度の末日）を毎年3月31日から毎年12月31日に変更することを決議いたしました。詳細につきましては、2026年5月14日公表の「決算期（事業年度の末日）の変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」に記載のとおりであります。